LODチャレンジ2024



人工知能法学研究支援センター 西野文人 佐藤 健

背景/目的

- 判例データは最高裁判所サイトで公開されているが、
 - 。 一括ダウンロードなし
 - 。 PDFでの提供
 - 追加データが不明
- 目的:
 - 。 自然言語処理で扱えるようにテキスト化
 - 高度な検索・分析を行えるようにRDF化
 - (例:キーワード、法令の条項、裁判官・当事者、関連する事件などから判例を探す)

判例PDFの例

令和6年2月16日判決言護 同日原本交付 裁判所書記官 令和5年(行ウ)第5002号 特許料納付書却下処分取消請求事件

	口頭并論終結日 令和5年12月2	22日				
	判		決			
5						
	原	告	株式会社:	コンピュータ・	システム研究	芒所
	7/1		P11- 424 111		, , ,	4//1
	日本かり用しみ業		ш	4.	æil.	ntc.
	同訴訟代理人弁護	T	岩	永	利	彦
10	被	告	国			
	処 分 行 政	庁	特	許 庁	長	官
	同指定代理	人	橋	本	政	和
	同		多	田	百	合
15	同		澤	邮	哲	哉
	同		及	Щ	麻	衣
	同		稲	垣	若	菜
	同		大	谷	恵	菜
	司		中	島	あん	ず
20	主		文			

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

第1 請求

特許庁長官が、特許第4827120号の特許権に係る第11年分の特許料納付書について、令和4年12月1日付けでした手続却下の処分を取り消す。

1

第2 事案の概要等

1 事案の概要

原告は、保有していた特許権(特許第4827120号)について、第11年 分の特許料の追納期間にも特許料及び割増特許料(以下「特許料等」という。)の

- 動的をせず、その後、特許庁長官に対して追納のための納付書(以下「本件納付書」という。)及び回復理由書を提出したものの、特許庁長官は、令和4年12月1日付けで原告に対し、本件納付書による納付手続を却下する処分(以下「本件処分」という。)をした。本件は、原告が、上記の追納期間の徒過は、故意に行われたものではないと主張し、また、本件に令和3年法律第42号(以下「改正法」
- という。)による改正前の特許法112条の2第1項(以下「旧特許法112条の 2第1項」という。)が適用されるとしても、旧特許法112条の2第1項の「正 当な理由」があると主張し、本件処分は違法であるとして、本件処分の取消しを 求める事案である。
 - 2 前提事実(当事者間に争いがないか、後掲各証拠及び弁論の全趣旨によって容
- 易に認められる事実)
 - (1) 原告は、コンピュータソフトウェアの企画、開発、受託、販売及び保守等を 目的とする株式会社である。(弁論の全趣旨)
 - (2) 原告は、以下の特許権(以下、「本件特許権」といい、本件特許権に係る特許を「本件特許」という。)を有していた。(甲16)
- 特許番号 特許第4827120号

発明の名称 労働安全衛生マネージメントシステム、その方法及びプログラ

 Δ

出願日 平成17年7月14日 登録日 平成23年9月22日

(3) 原告は、本件特許につき、第10年分までの特許料を納付したが、第11年 分の特許料の納付期間の末日である令和3年9月22日までに同年分の特許

ベースとなるデータと作成物

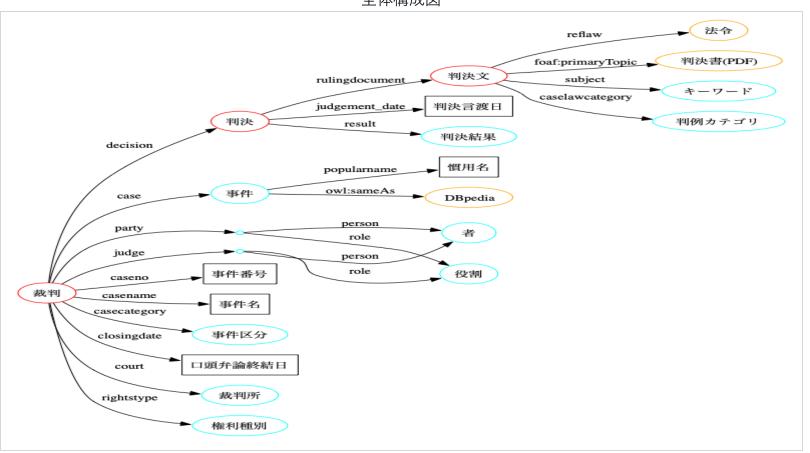
 ベースとなるデータ: 2024年10月10日時点で、最高裁判 所のサイトで検索できる判例65854件。(検索結果から PDFを個別にダウンロード)。

• 作成物

- HTML文書群: 不要な情報(ページ番号、行番号、余 分な空白など)を削除し、論理構造(段落、箇条書 きなど)を認識
- RDFデータ: 元のメタデータに加えて、テキストを解析して得られた裁判官・当事者の情報、参照法令など、さらに外部データ(DBpedia, eLaws)にリンク
- 。 判例ナビゲータ: 判例RDFを表示するためのSPARQL 群

オントロジー

全体構成図



データ規模(2024.12.12現在)

全トリプル数	20,103,031
全エンティティ数	2,468,656
全クラス数	19
全述語数	62
全主語ノード数	2,759,642
全目的語ノード数	2,856,116
外部データへのリンク	44,734

主なクラスと主語数、外部リンク数

クラス	主語数	外部DBへのリンク
裁判、判決、判決文	各65,854	
Term	1,907,565	38,053
Person	25,319	3,347
Role	52	
Case(事件番号)	63,108	85
事件区分	184	
参照法令・条項	11,155	2,234

判例ナビゲータ

- データ駆動ダイナミック パブリッシング
 - 焦点エンティティの 関連情報をSPARQL 検索で取出す
 - 指定された形式(表 やチャートなど)で 表示する

```
_def:_gadget↓
name: Judge↓
get:↓
 ....type:_sparql↓
 src: |↓
        prefix caselawp: <http://ds.rois.ac.jp/caselaw/property/>
        prefix_caselawo:_<http://ds.rois.ac.jp/caselaw/ontology/>↓
        select,?role,?person,where,{\
        graph <http://ds.rois.ac.jp/caselaw/>_{*
            $uri_caselawp:id_?id_.↓
            ?trialid a caselawo:Trial; caselawp:id ?id ...
           ?trialid_caselawp:judge_?pr_.↓
            ?pr_caselawp:role_?role;
                caselawp:person ?person ...
show: ...
    type: htable
 columns:↓
        - id: role↓
          label: 役割↓
         match: ..*/ontology/(.*)↓
         width: 200
        -_id:_person↓
        label: 人名↓
          match: ..*/resource/(.*)
```

判例の例1/2





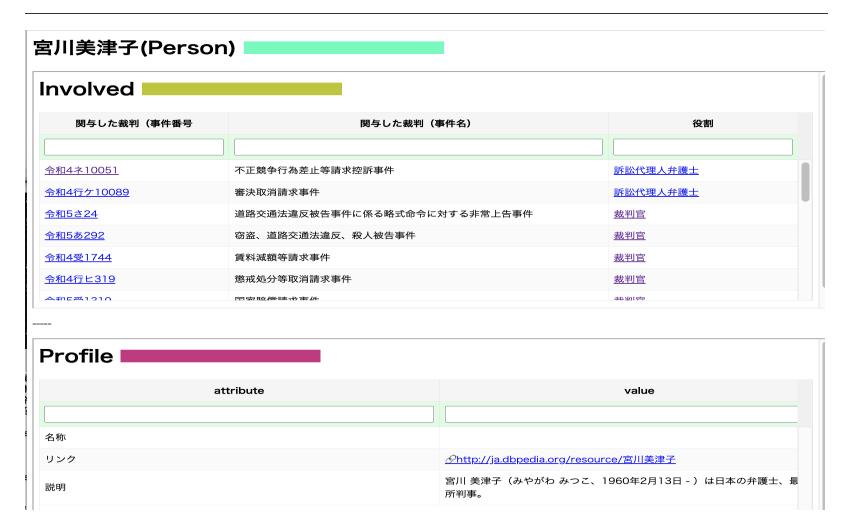
判例の例2/2

Party			
役割	人名		
]	
訴訟代理人弁護士	宮川美津子		
訴訟代理人弁護士	波田野晴朗		
訴訟代理人弁護士	<u> </u>		
訴訟代理人弁護士	高山大蔵		
訴訟代理人弁理士	廣中健		
訴訟代理人弁護士	被控訴人		
159公代用人 42推十	₹ FIV BK +b		

Term		
ターム	Ш	
	Ш	
ツイッター	Ш	
ニュースサイト等	Ш	
判决言渡令和	Ш	
<u>口頭弁論終結日令和</u>	Ш	
商品箱等 アスリート向けブランド	Ш	П

Legislation	
参照法令	法令名称
http://lod4all.net/law/resource/129AC0000000089	民法
http://lod4all.net/law/resource/405AC0000000047	不正競争防止法
http://lod4all.net/law/resource/405AC0000000047_2_1_1	
http://lod4all.net/law/resource/405AC0000000047 2 1 2	

者(Person)の例



者(Person)の例2

富士通株式会社(Person)

Involved		
関与した裁判(事件番号	関与した裁判(事件名)	役割
平成16行ケ201	審決取消請求事件	原告
平成26ワ26079	損害賠償請求事件	被告
平成18ワ10425	損害賠償請求事件	被告
平成16ワ10667	損害賠償等請求事件	原告
平成27ネ10019	特許権に基づく損害賠償請求控訴事件	被控訴人
平成25ワ16060	特許権に基づく損害賠償請求事件	被告
平成17ワ17182	特許権侵害差止等請求事件	原告

Profile	
attribute	value
名称	
リンク	❷http://ja.dbpedia.org/resource/富士通株式会社
≘Ö R日	富士通株式会社(ふじつう、英: Fujitsu Limited)は、神奈川県川崎市中原区に本社を置く日本の総合電機メーカー兼総合ITベンダー。通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにそれらに関するサービスの提供を行っている。日経平

法令の例

405AC0000000047(Legislation)

Legislati	egislationInfo	
attribute		value
法令名称	不正競争防止法	
法令番号	平成五年法律第四十七号	
法令ID	405AC000000047	
法令種別	法律	
廃止法令	О	
eLaws		

CaseLawReferThis	
	この法令を参照する判例(事件名)
平成19行ケ10215審決取消請求事件	
平成19ワ19275損害賠償等請求事件	

タームの例

ツイッター(Term)

attrib	ute	value
称		
ンク		⊗http://ja.dbpedia.org/resource/ツイッター
党 明		Twitter(ツイッター)とは、かつてアメリカ合衆国・カリフォルニア州 ンシスコに本社を置いていたTwitter, Inc.のソーシャル・ネットワーキン ビス(SNS、情報サービス)である。2023年7月24日に「X」へ名称を た。投稿は「ツイート」と呼ばれ、限られた文字数のみ投稿できる。



事件の例

C昭和62あ1351(Case) |

Profile 🔳	
attribute	value
名称	
リンク	②http://ja.dbpedia.org/resource/ロッキード事件
説明	ロッキード事件(ロッキードじけん)は、アメリカの航空機製造大手のロッキード社による、主に同社の旅客機の受注をめぐって 1976年(昭和51年)2月に明るみに出た世界的な大規模汚職事件である。 この事件では日本やアメリカ、オランダ、ヨルダン、メキシコなど多くの国々の政財界を巻き込んだが、本項では「総理の犯罪」の異名で知られる日本での汚職事件について詳細に述べる。 なお、肩書きはいずれも事件発覚当時のものである。

まとめ

- 判例テキストを自然言語処理したり、判例自身を分析できるように、HTML化・RDF化を行った。
- PDFのバリエーションが多い。データの不備(リンク切れ、中身が空、不完全文書、画像、機種依存文字、非推奨のPDF)も多い。
- 判例の書き方は比較的自由なので、解析が難しい。
 - データとして利用できる文書の書き方が望まれる
- リンクを張れる環境の整備が望まれる
 - DBpediaの事件番号、eLawsの条項(例: 租税特別措置法七十条の四 332AC0000000026#Mp-Ch_4-At_70_4)
- 今後: PDFデータ解析の高精度化(表の認識など)、OCR 処理、LLMの活用が望まれる

関連参考情報

- 最高裁判所サイト: https://www.courts.go.jp/app/hanrei_jp/search1
- 日本の判例HTML: 国立情報学研究所(NII)の情報学研究データリポジトリ(IDR)
 https://www.nii.ac.jp/dsc/idr/rdata/HANREI/
- 日本の判例RDF: Knowledge Connectorサイト https://idea.linkdata.org/idea/idea1s4030i
- 日本の法令RDF: NII機関リポジトリ
 https://repository.nii.ac.jp/records/2000700